

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	083	安定的な行政サービスの提供			
総合計画	基本目標	総合計画の実現に向けて（行財政運営）			担当部署
	基本施策	03	継続的かつ安定的な市政運営		
めざす姿	市民が利用する窓口サービスが迅速に、かつ市民にとって分かりやすい形で提供されることで、市民の利便性が向上しています。また、行政内部の手続が法令にのっとり公正かつ円滑に進められ、行政サービスが安定的に提供されています。これらのことから、市民が市政に信頼を寄せ、行政サービスに満足しています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	294,904,000	158,284,000	391,068,000	267,871,000	288,766,000	
国庫支出金	0	0	0	23,262,000	29,603,000	
都支出金	165,335,000	16,499,000	121,009,000	88,567,000	71,610,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	45,724,000	47,159,000	45,419,000	45,992,000	71,757,000	
一般財源	83,845,000	94,626,000	224,640,000	110,050,000	115,796,000	
予算現額	381,758,000	236,013,000	539,179,000	389,471,000	0	
決算額	331,392,536	204,651,835	452,323,739	359,413,450	0	
国庫支出金	0	0	74,000,000	59,965,000	0	
都支出金	210,917,478	78,649,203	110,161,569	147,561,393	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	50,452,660	49,320,129	38,775,872	36,701,699	0	
一般財源	70,022,398	76,682,503	229,386,298	115,185,358	10,024,000	
執行率	86.8	86.7	83.9	92.3	0.0	
(人件費)						
職員数	61.73	63.92	65.42	67.15	0.00	
職員人件費	493,359,139	486,633,431	509,741,982	523,267,485	0	
嘱託員数	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446	6,538,966	6,435,314	0	
(間接経費)						
間接経費	11,757,528	10,694,403	12,687,318	11,398,865	0	
総コスト	842,985,357	708,681,115	981,292,005	900,515,114	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
窓口での対応に満足している市民の割合	85.2	実績	82.3	91.3	89.3	-	90
	%	達成率	91.4	101.4	99.2	0.0	
自動交付機利用率	19.4	実績	20.2	18.8	16.79	-	25
	%	達成率	80.8	75.2	67.2	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標 について、前年度に比べ大きく上昇しており、市民が信頼を寄せる行政サービスを提供できている。
 指標 について、平成27年1月から取得できる証明書の種類を増やしたが、新たに増やした証明書の利用率が低かったこと、平成29年1月からコンビニ交付を開始したことが要因となり自動交付機の利用率が低下している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	やや遅れているが、概ね順調	
達成できている点	▼安定的な行政サービスの提供の主要な取組である行政運営における法的支援業務、秘書業務、選挙事務等については適正に実施することができた。 ▼指標 にもあるように、自動交付機利用率は目標値に向けて順調に上昇している。	▼指標 にもあるように、窓口での対応に満足している市民の割合が上昇し、市民が信頼を寄せる行政サービスを提供することができた。		
達成できていない点	▼指標 にもあるように、窓口での対応に満足している市民の割合が下がったため、現状として市民が信頼を寄せる行政サービスを提供できていないと言えない。	▼指標 にもあるように、自動交付機利用率が前年度から低下した。これは、平成27年1月から取得できる証明書種類を増やしたが、新たに増やした証明書の利用率が低かったため、従来から実施しているものは基準値を達成できた。	▼窓口での対応に満足している市民の割合が前年度に比べ下がっており、目標値も達成できていないことから、市民が信頼を寄せる行政サービスを十分に提供できていないと言えない。 ▼平成29年1月からコンビニ交付を開始したことにより、自動交付機利用率が前年度から低下している。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

▼窓口サービスについて、平成5年に自動交付機を稼働、平成12年に総合窓口フロア案内人を配置、平成13年に受付番号発券機導入、平成18年に、第2・第4土曜日の休日開庁を本格実施、平成25年度にモバイルサイトによる窓口混雑状況提供サービスを実施、平成27年1月に自動交付機で発行できる証明書の種類を増やすなど、市民サービスの向上を図る取組を行ってきた。▼市民の利便性の向上を図るために、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等をコンビニエンスストアに設置された多機能端末機により交付するサービスを実施した。▼行政運営上の法的な諸課題に適切に対応するため、弁護士資格のある職員による定期的な法務相談を実施し、各課の職務上の法律問題について適切に指導・助言を行った。▼文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施することで、市全体の迅速で効率的な事務執行につなげた。▼市の統計情報や事業成果の幅広い活用のために、府中市統計書、事務報告書の発行等を行った。▼円滑な市政運営を推進するため、市長等のスケジュール管理を徹底するとともに、的確かつ迅速な秘書業務を行い、市政への信頼の向上に努めてきた。▼適正な選挙の執行管理を行うとともに、創意工夫された業務改善により、確実・迅速な投票を実現してきた。▼市職員による一般相談・市政相談に加えて、専門家による11の専門相談を行っている。また、市民ニーズを踏まえ相談の種類や予約方法等の改善を行っている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

▼地方分権が進む中で、市が効果的・自立的な政策を立案することが求められるため、職員の法務能力の向上を図る必要がある。
▼公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことから、若年層の投票率の向上のため、効果的な啓発に努める必要がある。
▼各種専門相談は、平日の午後を実施しているが、午前の相談や土日の相談希望が増加している。

今後の展開

▼窓口に来られる方に対して、正確かつ迅速な対応に努めるとともに、混雑の解消と待ち時間の短縮を図るため更なる窓口事務の見直し・改善を実施していく。
▼選挙事務について、最近の動向として期日前投票が増加傾向にあるため、先進都市との情報交換を行い、様々な工夫を取り入れながら、期日前投票の環境を充実させることで市民サービスの向上につなげていく。
▼市民ニーズを踏まえ、各種専門相談の充実及び土日の相談事業の実施などを検討していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 法務関係事務	20		7,425,000	7,571,739	7,524,000	法務に関する事務	B	1
2 オンブズパーソン設置事業	30		1,949,000	1,945,229	1,949,000	オンブズパーソン制度の運営	B	1
3 市民相談事業	30		10,460,000	10,135,933	10,553,000	市民相談の実施	B	1
4 補助金 日本司法支援センター	30		100,000	100,000	0	民事法律扶助を行う日本司法支援センターへの補助金	D	2
5 総合窓口事務	10		121,782,000	154,185,203	102,080,000	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理	B	1
6 文書管理事務	30		26,192,000	25,790,462	83,472,000	市の文書の管理事務	B	1
7 統計関係事業	20		9,500,000	8,302,932	4,625,000	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。統計情報を幅広く活用するため、整理提供を行う。	B	1
8 選挙事務	10		84,692,000	145,898,014	72,838,000	国政及び地方選挙の管理執行	B	2
9 秘書事務	30		5,771,000	5,483,938	5,725,000	市長及び副市長の秘書事務	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			267,871,000	359,413,450	288,766,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	084	情報通信技術の活用				
総合計画	基本目標	総合計画の実現に向けて（行財政運営）			主担当部課名	行政管理部 情報システム課
	基本施策	03	継続的かつ安定的な市政運営			
めざす姿	市の電子自治体化が進むとともに、住民情報などのシステムの刷新により、市の事務作業が効率化、迅速化され、市民はいつでも、どこでも、誰でも行政サービス等を快適に利用しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,280,686,000	1,367,844,000	1,072,404,000	1,204,284,000	1,056,841,000	
国庫支出金	0	89,640,000	44,539,000	28,059,000	850,000	
都支出金	34,356,000	51,291,000	41,031,000	32,943,000	31,848,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	142,098,000	141,719,000	92,968,000	101,854,000	97,695,000	
一般財源	1,104,232,000	1,085,194,000	893,866,000	1,041,428,000	926,448,000	
予算現額	1,246,686,000	1,290,844,000	1,057,048,000	1,203,280,000	0	
決算額	1,205,214,351	1,281,338,006	1,045,833,064	1,194,154,040	0	
国庫支出金	4,071,900	74,839,300	53,684,600	58,782,780	0	
都支出金	38,556,000	56,879,000	41,031,000	33,321,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	142,098,000	129,531,250	92,968,000	127,680,360	0	
一般財源	1,020,488,451	1,020,088,456	858,149,464	974,369,900	0	
執行率	96.7	99.3	98.9	99.2	0.0	
(人件費)						
職員数	20.00	20.00	13.00	10.00	0.00	
職員人件費	159,847,360	152,275,100	101,286,159	77,925,030	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	45,714,744	45,922,449	41,577,526	39,190,584	0	
総コスト	1,410,776,455	1,479,535,555	1,188,696,749	1,311,269,654	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
インターネットなどで申請や届出ができる手続の種類	19	実績	16	18	19	-	24
	種類	達成率	66.7	75.0	79.2	0.0	
基幹システムの整備事業の進捗率	30	実績	100	100	100	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	0.0	
情報セキュリティ監査実施率	100	実績	100	100	100	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

の「インターネットなどで申請や届出ができる手続の種類」については、各課へ働きかけた結果、前年度よりは種類を増やすことができた。今後についても引き続き種類が増えるよう努めていく。
 の「基幹システムの整備事業の進捗率」については、平成27年1月から新たな基幹システムが稼働し、これまで大きな問題もなく安定的に稼働している。今後も引き続き安定稼働を維持していく。
 の「情報セキュリティ監査実施率」については、昨年度に引き続き100%であった。今後も100%の実施率を維持していく。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	やや遅れているが、概ね順調	目標達成に向け順調に進捗よくしている	目標達成に向け順調に進捗よくしている	
達成できている点	次期基幹システムについて、目標通り平成27年1月から稼働することができた。	平成27年1月から稼働した基幹システムについては、大きな問題もなく、安定的な運用を行うことができた。	基幹システムについては、昨年度に引き続き、大きな問題もなく安定的な運用を行うことができた。	
達成できていない点	インターネットなどで申請や届出ができる手続の種類が基準値より減少したが、目標を達成できるよう進めていく。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>次期基幹システムについては、平成18年度より構築を開始し、これまで財務会計システム、職員認証基盤システムなどの内部情報系のシステムや、施設予約システム、統合型地理情報システム（GIS）などの住民向けシステムを構築してきた。</p> <p>平成27年1月からは、住民基本台帳システムや税システム等の新たな基幹システムを稼働し、これまでのところ安定的な運用を行うことができています。</p> <p>この新たな基幹システムにより、利用者の利便性や市の情報セキュリティレベルが向上したほか、TCOに配慮したシステム運用が可能となった。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>平成27年1月から稼働した新たな基幹システムについて、今までと同様、安定的な運用を実施していくことはもとより、システムの適正化と運用コストの削減のため、引き続き不要なシステム改修を抑制していく必要がある。</p> <p>また、平成29年7月からマイナンバーの情報連携が始まることなどから、引き続き情報セキュリティ対策の強化に努める必要がある。</p>
今後の展開
<p>今後も不要なシステム改修を抑制し、システムの適正化と運用コストの削減、安定的な運用に努める。</p> <p>インターネットなどで申請や届出ができる手続の種類の数については、基準値から一度は減少してしまいましたが、毎年増加しているため、今後も目標を達成するよう進め、市民が様々な行政サービスを快適に利用できるようにしていく。</p> <p>また、情報セキュリティ対策については、最新情報の入手に努め、適切な対応を行っていくとともに、引き続き市職員のセキュリティ意識の向上に努める。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
電子自治体推進事業	電子申請できる申請・届出等の手続きの種類の増加	電子申請できる申請・届出等の手続きの種類の増加	電子申請できる申請・届出等の手続きの種類の増加	電子申請できる申請・届出等の手続きの種類の増加
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署				
行政管理部 情報システム課	電子申請できる手続きの種類は減少したが、申請件数は順調に増加している。	各課に電子申請を利用するよう働きかけた結果、電子申請できる手続きの種類が増加した。	各課に電子申請を利用するよう働きかけた結果、電子申請できる手続きの種類が増加した。	
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	0			
情報セキュリティ対策事業	内部監査・外部監査の実施年1回以上の研修の実施	内部監査・外部監査の実施年1回以上の研修の実施	内部監査・外部監査の実施年1回以上の研修の実施	内部監査・外部監査の実施年1回以上の研修の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署				
行政管理部 情報システム課	計画どおり監査及び研修を実施することができた。	計画どおり監査及び研修を実施することができた。	計画どおり監査及び研修を実施することができた。	
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	0			
情報基盤・システム整備事業	現行システムの安定稼働及び次期基幹システムの構築、平成27年1月からの稼働を目指す。	システムの適正化と運用コストの削減、安定的な運用に努める。	システムの適正化と運用コストの削減、安定的な運用に努める。	システムの適正化と運用コストの削減、安定的な運用に努める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署				
行政管理部 情報システム課	現行システムにおいては、税法改正等の制度改正に対応するため、必要なシステム改修等を行い、安定的な稼働を行うことができた。また、次期基幹システムにおいては、予定通り平成27年1月から稼働することができた。	平成27年1月稼働した基幹システムについては、不要なシステム改修を抑制し、低コストで安定的な運用を行うことができた。	基幹システムについては、昨年度同様、不要なシステム改修を抑制し、低コストで安定的な運用を行うことができた。	
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	0			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 電子自治体推進事業	30		16,866,000	15,641,663	24,348,000	インターネットを利用して、住民及び事業者が来庁することなく、申請手続きが可能となる。	B	1
2 情報セキュリティ対策事業	30		11,959,000	11,426,400	17,941,000	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施	B	1
3 情報基盤・システム整備事業	30		1,175,459,000	1,167,085,977	1,014,552,000	最新の情報通信技術を活用したシステムを導入・構築するとともに、TCOにも配慮したシステム運用	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,204,284,000	1,194,154,040	1,056,841,000			